

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ファルコバイオシステムズ
コード番号 4671 URL <http://www.falco.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 企画管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成22年2月2日
配当支払開始予定日 —(氏名) 平崎 健治郎
(氏名) 安田 忠史

TEL 075-257-8556

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年9月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,753	△0.9	395	△13.4	355	△12.6	79	—
21年9月期第1四半期	9,840	—	456	—	406	—	△100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	6.67	—
21年9月期第1四半期	△8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	32,624	11,493	35.2	961.88
21年9月期	33,653	11,547	34.3	966.43

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,493百万円 21年9月期 11,547百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年9月21日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,000	—	650	—	600	—	150	—	12.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期は決算期変更の経過期間(平成21年9月21日～平成22年3月31日)となることから、第2四半期連結累計期間の予想数値、通期の対前期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,356,177株 21年9月期 12,356,177株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 407,327株 21年9月期 407,237株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,948,872株 21年9月期第1四半期 12,110,794株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な景気後退の影響は根強く、企業業績や民間設備投資などは引き続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、高齢化の進行や医療技術の高度化に伴う国民医療費の増大に対処するため、医療制度改革が継続して実施され、企業間競争が激化するなど、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得による売上拡大を図るとともに、不採算取引の改善及び検査原価の低減などを進めることにより、収益力の向上に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、新規開局を積極的に推進し、既存店舗の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高9,753百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益395百万円（前年同四半期比13.4%減）、経常利益355百万円（前年同四半期比12.6%減）、四半期純利益79百万円（前年同四半期は四半期純損失100百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得及び検査体制の強化を図ったものの、新型インフルエンザの流行による診療控えなどにより、受託検体数が減少いたしました。また、周辺事業につきましては「日医標準レセプトソフト（ORCA）」の導入支援、サポートサービスの実施及び電子カルテシステム「@home Dr.」の販売を強化いたしました。この結果、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は、6,315百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益372百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

調剤薬局事業につきましては、既存店舗の経営の効率化を進めるとともに、売上拡大を図った結果、調剤薬局事業の売上高は、3,438百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益197百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産32,624百万円（前連結会計年度末比1,029百万円減）、負債合計21,130百万円（前連結会計年度末比975百万円減）、純資産合計11,493百万円（前連結会計年度末比54百万円減）となりました。主な増減内容は、資産では、長期借入金の返済に伴い現金及び預金が減少しております。負債では、未払法人税等及び長期借入金が減少しております。純資産につきましては、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し7,370百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は269百万円であり、前年同四半期に比べ211百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額が307百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は361百万円であり、前年同四半期に比べ138百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が141百万円、投資有価証券の取得による支出が145百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は646百万円であり、前年同四半期に比べ301百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出が254百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約（工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約）については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,412	8,150
受取手形及び売掛金	7,101	7,362
商品及び製品	820	592
仕掛品	82	93
原材料及び貯蔵品	346	313
その他	802	768
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	16,467	17,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,538	8,513
減価償却累計額	△4,180	△4,103
建物及び構築物(純額)	4,358	4,409
土地	4,554	4,553
その他	8,941	8,977
減価償却累計額	△6,762	△6,634
その他(純額)	2,179	2,343
有形固定資産合計	11,091	11,306
無形固定資産		
のれん	404	423
その他	581	637
無形固定資産合計	985	1,060
投資その他の資産		
その他	4,223	4,252
貸倒引当金	△143	△145
投資その他の資産合計	4,079	4,107
固定資産合計	16,156	16,474
資産合計	32,624	33,653

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328	3,926
短期借入金	5,788	5,588
未払法人税等	140	575
引当金	162	586
その他	2,738	2,759
流動負債合計	13,158	13,436
固定負債		
長期借入金	5,631	6,302
退職給付引当金	1,200	1,179
役員退職慰労引当金	720	709
その他	418	478
固定負債合計	7,972	8,670
負債合計	21,130	22,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	3,363
利益剰余金	5,138	5,178
自己株式	△299	△299
株主資本合計	11,574	11,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81	△67
評価・換算差額等合計	△81	△67
純資産合計	11,493	11,547
負債純資産合計	32,624	33,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
売上高	9,840	9,753
売上原価	6,608	6,704
売上総利益	3,231	3,049
販売費及び一般管理費	2,775	2,654
営業利益	456	395
営業外収益		
受取配当金	8	9
その他	9	11
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	30	35
支払手数料	—	22
その他	37	2
営業外費用合計	67	60
経常利益	406	355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	0	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
投資有価証券評価損	328	86
減損損失	25	—
その他	4	2
特別損失合計	358	89
税金等調整前四半期純利益	50	269
法人税、住民税及び事業税	176	175
法人税等調整額	△25	13
法人税等合計	150	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50	269
減価償却費	460	382
減損損失	25	—
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△312	△423
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	30	35
投資有価証券評価損益(△は益)	328	86
売上債権の増減額(△は増加)	△289	259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362	△250
仕入債務の増減額(△は減少)	690	341
その他	169	176
小計	818	914
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△28	△33
法人税等の支払額	△316	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326	△184
無形固定資産の取得による支出	△72	△45
投資有価証券の取得による支出	△184	△38
その他	83	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△116	△370
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△91
配当金の支払額	△91	△83
自己株式の取得による支出	△23	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363	△739
現金及び現金同等物の期首残高	4,272	8,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,908	7,370

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,646	3,193	9,840	—	9,840
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	6,646	3,194	9,841	(0)	9,840
営業利益	427	190	617	(161)	456

(注) 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,315	3,438	9,753	—	9,753
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	6,315	3,438	9,754	(0)	9,753
営業利益	372	197	570	(175)	395

(注) 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。